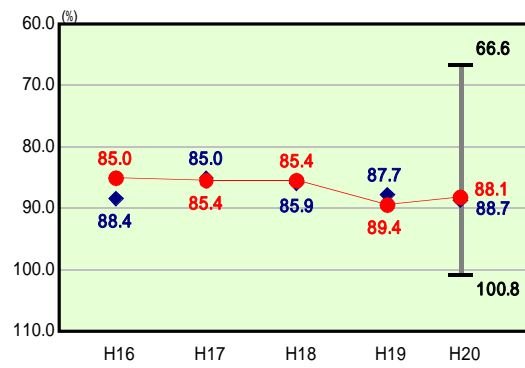


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

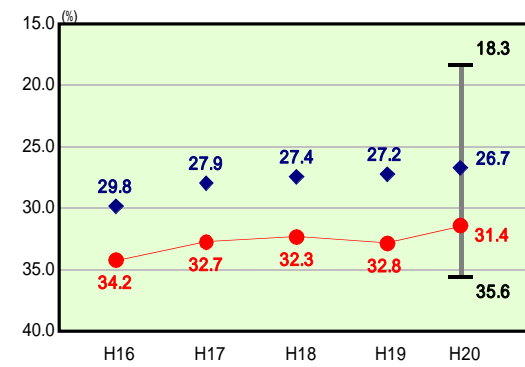
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

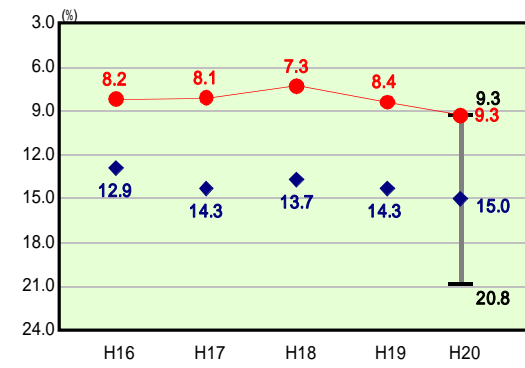
H20類似団体内順位 9/19
全国市町村平均 91.8
栃木県市町村平均 88.4

人件費



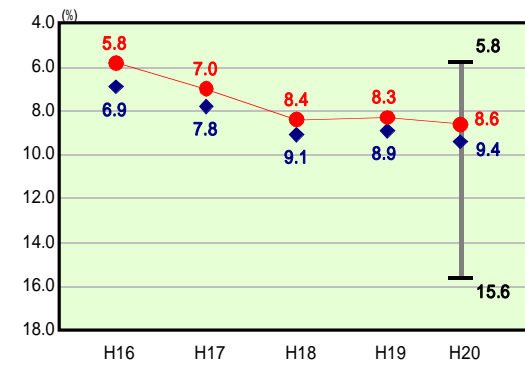
H20類似団体内順位 17/19
全国市町村平均 27.2
栃木県市町村平均 28.5

物件費



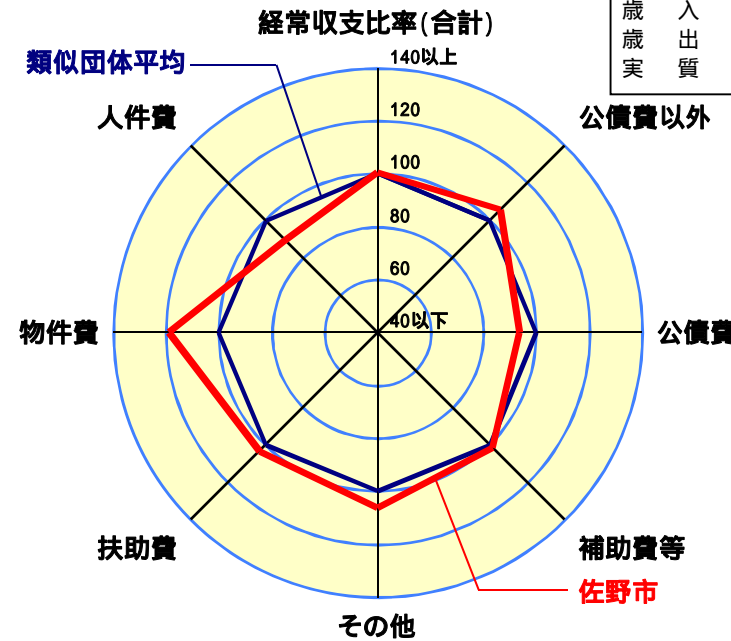
H20類似団体内順位 1/19
全国市町村平均 13.1
栃木県市町村平均 13.3

扶助費



H20類似団体内順位 9/19
全国市町村平均 9.1
栃木県市町村平均 7.7

人口	123,294人(H21.3.31現在)
面積	356.07 km ²
標準財政規模	25,995,122千円
歳入総額	42,281,128千円
歳出総額	41,102,532千円
実質収支	1,089,899千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

<人件費>
職員数が類似団体と比較して多いために、経常収支比率の人件費分が高くなっている。今後、定員適正化計画を更に見直し、改善を図っていく。
具体的には、新規採用の抑制(退職者数の1/2不補充)により、平成21年4月1日現在の職員数904人(普通会計)を平成27年4月1日の職員数を802人(普通会計)に削減し、人件費抑制に努める。

<物件費>
物件費は、類似団体中最も低い数値である。今後、一般廃棄物処理施設での焼却業務委託費が増と見込まれるため、義務的経費の更なる削減に努める。

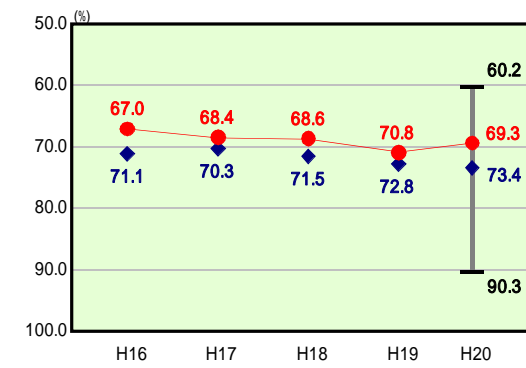
<扶助費>
扶助費に係る数値は、類似団体平均を下回るが、栃木県市町村平均を上回っている。今後、社会福祉費や児童福祉費等が、上昇傾向にあるため、単独の各種手当への特別加算等見直しを進め上昇傾向に歯止めをかける。

<公債費>
公債費に係る数値は、類似団体平均及び栃木県市町村平均を上回っている。平成19年度から合併特例事業債の償還が本格的に始まったためである。公債費のピークは平成23年度になると見込まれ、それまでは非常に厳しい財政運営となることが予想される。そのため佐野市財政健全化計画では、長期的に市債未償還元金が予算規模以下となるよう、繰上償還の実施や発行抑制に努めていく。

<補助費等>
補助費等に係る数値は、類似団体平均及び栃木県市町村平均を下回っている。今後は、行政改革集中プランに基づき、各種団体等に対する補助金等について、行政として対応すべき必要性、費用対効果、経費負担のあり方等について検証し、廃止・縮減を含む整理・合理化を図る。

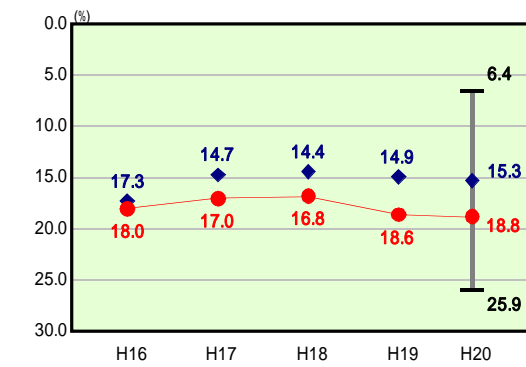
<普通建設事業費>
普通建設事業費の人口一人当たり決算額は、類似団体平均を下回っている。この主な要因は、佐野市新都市開発整備事業推進費の減

公債費以外



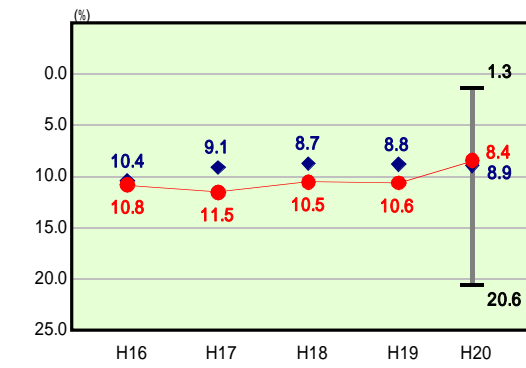
H20類似団体内順位 5/19
全国市町村平均 71.7
栃木県市町村平均 71.2

公債費



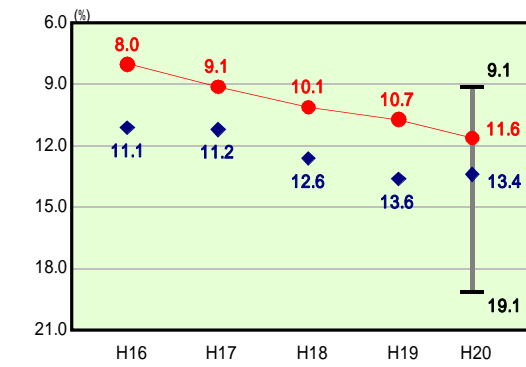
H20類似団体内順位 12/19
全国市町村平均 20.1
栃木県市町村平均 17.2

補助費等



H20類似団体内順位 9/19
全国市町村平均 10.6
栃木県市町村平均 10.4

その他



H20類似団体内順位 4/19
全国市町村平均 11.7
栃木県市町村平均 11.3